

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	スポーツ課長	小川 充則
健福-51	実施事業	保健体育運営事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 スポーツ課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	活動団体への指導・援助や、関係団体との協調を図るため。
効果	スポーツ・レクリエーション活動の支援を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 関係団体への指導・援助の充実や、団体の組織化や連携を強化した。 スポーツの分野で活躍する子どもたちを支援した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	11,263	11,303	当初予算(千円)	9,534		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	11,263	11,303	一般財源	9,534		
事業経費運営	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	4,025	4,053	人件費(千円)	4,779		
	総事業費(千円)	15,288	15,356	総事業費(千円)	14,313		
	市民1人当りの経費(円)	87	87	市民1人当りの経費(円)	81		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	協働	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 体育協会・レクリエーション協会	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ジュニアスポーツ表彰表彰等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により被表彰者が減少する可能性があるが、状況に応じた実施方法や感染拡大防止対策について検討し、実施する予定であるため、現状維持とする。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成26年3月に改定したスポーツ振興基本計画の目標であるスポーツ実施率60%を目指し施策を行っていくとともに、本市のスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興のため、スポーツ関係団体との連携を強化する。また、スポーツ推進委員の技術の研さんや知識の取得を促し、更なる質・意識の向上に向けた取り組みを図っていく。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のスポーツ活動の推進のために、スポーツ推進委員が果たす役割は重要であるため、研修等への積極的な参加や他市との交流を促し、スポーツ推進委員の更なる質の向上を図る必要がある。 ・現在委嘱している委員の平均年齢は約60歳で、60歳以上の委員が全体(定数64名)の2分の1超となっており、世代に偏りがあるため、特に若手でスポーツに精通し、意欲を持ったスポーツ推進委員の確保が必要である。 ・体育協会による情報発信の手段として、ホームページの開設及び広報紙の発行が必要である。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の活動の活性化や技術等の向上のため、地区スポーツ振興会協議会主催の研修会にスポーツ推進委員、体育協会会員も出席できるよう調整し、積極的な参加を促した。 ・16地区の地区スポーツ振興会会長にスポーツ推進委員の推薦依頼を行い、若い年代の被推薦者から次期推進委員の承諾を得ることができた。 ・体育協会の課題の一つである市民への情報発信について協議した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の更なる技術等の向上に向けて、研修のほか、他市等との情報交換や交流機会の創出を図る必要がある。 ・体育協会による情報発信について、引き続きホームページの開設や広報紙の発行等の具体的な準備を進める必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、新しい生活様式を取り入れたスポーツ推進について、検討を図り実施していく必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	体育協会の加盟団体数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	31団体	34団体	29団体	27団体	21団体		
比較事項	レクリエーション協会の加盟団体数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	9団体	6団体	11団体	4団体	6団体		
比較事項	国民体育大会等出場者祝金交付件数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市				
他市実績	22件	92件	69件				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>スポーツ振興施策の推進役を担う体育協会、レクリエーション協会の加盟団体数は、近隣市や人口規模の近い市と比べてほぼ同数であるが他市にあって本市にない種目もある。本市のスポーツ活動をより活性化させるため、新たな種目別競技団体の設立の動きがあった場合は、積極的に助言を行っていく。</p> <p>祝金交付件数が他市に比べて少ない要因としては、交付要件としている出場大会の主権者等を限定していることや、交付対象者に監督やコーチを含んでいないことが考えられる。より多くの市民のスポーツ意識の啓発及び技術の向上を図るため、交付要件や対象者の基準について検討していく必要がある。</p>
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	体育協会、レクリエーション協会加盟人数	単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
スポーツ・レクリエーションの充実度を把握するため	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	実績値	11,987	11,970	13,074	12,944	11,811	12,123
	達成率	85.6%	85.5%	93.4%	92.5%	84.4%	86.6%
指標の内容	スポーツ実施率(1回30分以上の運動を週1日以上行っている市民の割合)	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H18(2006)	H25(2013)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
鎌倉市スポーツ振興基本計画に定める目標(スポーツ実施率60%)に対する達成状況を把握するため。	目標値	60	60	60	60	60	60
	実績値	47.2	46.4	調査未実施	調査未実施	調査未実施	44.4
	達成率	78.7%	77.3%	-	-	-	74.0%
備考	H18(2006)及びH25(2013)はスポーツ振興基本計画の策定及び改定に係る調査、R01(2019)は第4期基本計画策定に係る調査により結果を得た。						
指標の内容	国民体育大会等出場者祝金交付件数	単位	件	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
全国大会や国際大会に出場する市民に交付するものであることから、市民の競技力を測るため。	目標値	40	40	50	50	50	50
	実績値	31	47	41	26	23	22
	達成率	77.5%	117.5%	82.0%	52.0%	46.0%	44.0%
指標の内容	ジュニアスポーツ荣誉表彰被表彰者数	単位	人・団体	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
市内大会優勝等の優秀な成績を収めた中学生以下の市民を表彰するものであることから、市民の競技力を測るため。	目標値	150	150	180	200	200	200
	実績値	141	159	171	267	221	219
	達成率	94.0%	106.0%	95.0%	133.5%	110.5%	109.5%
備考	平成29年度(2017年度)は推薦の基準日の変更に伴い、対象期間が長かったため被表彰者数が大幅に増加した。						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会、レクリエーション協会の加盟人数はほぼ横ばいで推移しており、加盟者の裾野を広げるためには、市民が競技スポーツやレクリエーションに触れる機会の創出と新たな情報発信の方法を検討する必要がある。 ・祝金の交付については、数年にわたり減少傾向が続いているため、制度の周知や対象となる選手の情報収集に努めるとともに、要件や対象者等の変更についても検討していく必要があると考える。 ・ジュニアスポーツ荣誉表彰は、平成25年度(2013年度)に開始して以来、被表彰者数が増えていることから、子どもたちがより強い意欲を持ってスポーツに取り組めるよう今後も取り組みを続けていく。 						